

学校法人吉田学園

大阪アミューズメントメディア専門学校

令和三年度 事業報告書

学校法人吉田学園

1. 法人の概要

■ 法人本部の所在地 〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島 3-12-19

■ 設置する学校・学科等

◇ 大阪アミューズメントメディア専門学校

【所在地】 〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島 3-12-19

【学 科】 専門課程

ゲームプランナー学科、ゲームプログラマー学科、
ゲーム・アニメ 3DCG 学科、アニメーション学科、
キャラクターデザイン学科、マンガイラスト学科
ノベルス文芸学科、声優学科

2. 大阪アミューズメントメディア専門学校 事業報告

■当該学校・学科等の定員、令和三年度在籍学生数

課 程	学 科	定員	1 年	2 年	合計	前年比
専門課程	ゲームプログラマー学科	8 0	4 4	4 4	8 8	- 5
	ゲームプランナー学科	6 0	1 8	1 9	3 7	- 1 6
	ゲーム・アニメ 3DCG 学科	8 0	3 4	3 8	7 2	- 1 0
	アニメーション学科	8 0	4 7	3 3	8 0	+ 6
	キャラクターデザイン学科	8 0	8 5	6 6	1 5 1	+ 3 7
	マンガイラスト学科	8 0	1 7	3 2	4 9	- 1 1
	ノベルス文芸学科	8 0	3 3	3 3	6 6	- 8
	声優学科	4 2 0	1 8 8	1 5 7	3 4 5	+ - 0
合 計		9 6 0	4 6 6	4 2 2	8 8 8	- 7

■当該学校の令和三年度教職員数の状況

学校長	教員		職員		合計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	
1	3 1	5 9	4	0	9 4

■令和三年度 事業報告

① コロナ感染症の継続と社会の変容を踏まえて

令和三年度は、前年度に引き続きコロナ禍の影響を強く受けた一年となりました。

専門学校の特徴である「制作実習中心の授業」を可能な限り取り戻したいという試みは二度、三度と試みられましたが、コロナ禍は第6波まで引いては返す波のように継続したために、年度終盤に向けて、教室現場をコロナ禍前の状況に戻す事はかなわず、年度を終了しています。

感染症の拡大に伴い、令和三年度においては家族内感染による複数の学生感染者、および職員の感染が1名発生しましたが、学内での感染拡大は防ぐことが出来ました。

大阪府専修学校各種学校連合会（大専各）の配慮による、職域接種を二回行い、希望職員と在校生全員にワクチン接種の機会が持てた事は、コロナ感染症の拡大を防げた、大きな要因となったと考えます。

学校運営の全般に関しては、前年度からの「様々な社会活動の規制を受けた、大きな活動制限を伴う学校運営・学科運営」に慣れて来た面があるために、前年度と比較しても、制限は残った物の、効果的・効率的な学科運営の取り組みが出来たと認識しています。

② 継続するコロナ禍における学科運営と教育の状況

前年度のコロナ禍対応・初期の経験と反省から、年間を通じての学科運営に関しては、年度当初より弾力的な運用が心掛けて来ました。年度冒頭から4月の授業の大半が休講状態となり、特に令和三年度新入生には、入学して最初のオリエンテーションから、全員集合を可能な限り回避し、マスク着用、全員集合を避けるような取り組みとなりましたが、前年度に見られた混乱は避ける事が出来ました。

しかし、年間を通じては、夏期休暇を短く調整し、年度末には2月まで授業設定するなど、授業設定を弾力体に運用する事で、ようやく年度内のカリキュラム消化が完遂で来たところです。

「重要な各学科のイベント・行事」は引き続き旧来のスタイルでの実施は不可能と判断したため、作品制作中心の学科（ゲームの学科やアニメーション学科など）においては、Web上に常設サイトを準備して、作品発表を行う形に置き換えました。舞台発表などを行うパフォーマンス系の学科（声優学科など）においても分散・管理しての舞台上演をWebで配信するなどの取り組みが来ています。

事例は限られましたが、キャラクターデザイン学科のように、場所と展示の形式、在校生の立ち合いを工夫して、リアルな作品展示会を開催できた事例もありました。

全般に置いて、授業関連のイベントでは人の集合を避け、「作品をWebにて発表する」スタイルに各学科も在校生も習熟して来たように見えます。

この「Webを使った学生作品や学生公演の公開」については、コロナ禍の終息後も学校・学生が世の中、産業界と結びつくツールとして、さらに発展して行くだろうという

認識を各学科教務がともに共有しており、今後も取り入れられていくと思われます。

本校は実習・演習が主軸の一つとなる専門学校であります。カリキュラムにおける成績評価の厳密化を進めてきていた所でした。この二年間は、コロナ禍対応も含んだカリキュラム運営の調整・修整が重なりましたが、今年度より学生管理システムの導入準備が年度を通じて取り組まれ、今年度内で試行・テストランが終了して来年度より本格的な稼働の見通しがついています。多様な成績評価と認定が混在する本校に置いては、統一した成績評価、出席評価が出来る教務システムの導入は各学科教務の取り組みを大きく改善、合理化できると期待されています。

③ 進路指導活動、卒業生就職の状況について

進本校を含む、多くの大学・専門学校側だけでなく、卒業生を受け入れる側の産業界・企業においても、大きな「就職活動」の変化が現れて来しました。

企業の人事採用におけるオンライン面接やディスカッションが大幅に増え、旧来、本学内で実施されていた「企業説明会」「クリエイターズ面接」なども、そのほとんどがオンライン化されています。

そんな中で、令和三年度の進路実績は、全体として前年度を超える実績を確保しています。それは一面では「コロナ禍下でも、エンタテインメント産業における人材確保のニーズはそれほど下がって居ない」という事であり、本校の側では「コロナ禍下における進路就職活動の要領を会得し、対処が出来た」とも言えるのかも知れません。

産業の如何を問わず、就職活動というものの有り方がこの二年間で大きく変わり、教育・学校界も日本の産業界もスタンスを変えつつあるという事でしょう。

企業側がオンラインを通じて広く広範囲からの募集に対応する事例が増えている事。それは学校側・学生側にも当てはまり、遠距離の就職活動と言うハンディが無くなり、多様に省力化・合理化された事により、一人の学生が、より多くの企業にエントリーできるという傾向も顕著に出て来しました。多くの就職先(所属先)企業に初期コンタクトし、その中から絞り込んだ対象に対して最終的な審査を受けるという選別の形は、今後も定着すると思われます。

本校はエンタテインメント産業・制作企業を就職先に求めるケースが大半を占めますが、このような企業は所在地が偏在するため、例えばアニメーション学科の卒業生は首都圏にある大手制作企業を何社も受けるためには、それに経費と時間は相当なものでしたが、それが半減されるような効果も出ています。

今後の課題としては、オンラインと言えれば間接的な面接、評価に学生を慣れさせ、スキルアップさせる事。社会状況に対応できるような教育と環境準備を行う事。十分なアドバイスを在校生に与える事が求められると考えています。時代の変化に合わせた、就職指導の強化改善は、来期以降も大きな課題となります。

④ 学生募集の展開について。

前年度中の学生募集活動については、通常の高校生募集手法である「高校生の進路ガイダンス」への出展と高校生への接触が中止された中で、強い危機感と展開が見通せない状況のはざままで学生募集が展開されましたが、本報告冒頭に記されたように、入学者・在籍学生総数は、前年並みで年度運営をスタートする事が出来ました。

令和三年度を通じての「令和四年度生学生募集」活動は、年度当初においては、高校進路ガイダンスが、コロナの感染再拡大により前年同様中止が相次ぐなど、展望が開けずに始まりましたが、一学期が終了する頃より、感染症の拡大鎮静に伴って、ガイダンスが再開されて状況が改善。コロナ禍以前と比べれば道半ばではある物の、一定の復活が見られました。

コロナ禍の二年間を通じて、高校の進路指導においては、専門学校への進学希望者に対しては苦慮していた様子でした。専門学校は、各学校が目指す業種の特殊性や、学校ごとの特徴・あり様の多様性が顕著であり、「ガイダンス等で直接、専門学校関係者から説明を聞き、オープンキャンパスに足を運んで、リアルに学校の事を感じ取ること」が大変重要だと認識されています。コロナ禍によって高校生たちが、その二つ（「進路ガイダンス」への出席と「専門学校のオープンキャンパス」訪問）を封じられる事は、高校における専門学校への進路指導に大きな困難をもたらしたと言えます。

最終的に令和四年度生の獲得は、コロナ禍の下での学生募集活動に終始しましたが、今期も入学者を大きく減らす事無く獲得できたのは、社会的に多難な時期の法人経営の上では安心できる要素となりました。

⑤ 学校行事などの棚上げについて。学校法人としての社会的な取り組みなど。

令和三年度は、学生が参加する学校行事類もコロナ禍の影響を大きく受けました。

入学式・卒業式も分散型の開催となり、全校学生が集合する場は前年に引き続いて持ていません。全学避難訓練のような取り組みは延期が続いており、学生の健康診断でさえ、分散しての受診を設定するなどして、ようやく実施されている状況でした。

この令和三年度の2年生・卒業生たちは、卒業生代表の言葉に「私たちの学年は入学式も無く・・・」とあったように、最もコロナ禍の直接的な影響を受けた学年でした。

本学としては、多くの非常勤外部講師によるオンライン授業の成立。実習などの代替え策の実施。各学科作品発表の場のオンラインでの確保。ほぼ全面的にオンラインに切り替わった就職・デビュー活動、各企業とのやり取りなどを含め、本学の目的である卒業生の業界進出を確保するための対策・対処に全力を注がねばならなかったものであり、元々、それほど多くない学校行事を、次々と断念せざるを得なかったのは、残念な結果となりました。

今年度の卒業生は、本学における二年間をコロナ禍下で過ごしたことになり、過去の学

年と比較して、学校が与えて来たものの欠落は無くはありません。しかし、結果として今年度卒業生全体としては、エンタテインメント制作業界への進出実績を過去同様に確保できたことは、慰めであると共に誇れるものでもあるとも考えています。

学校法人としての地域貢献としての取り組みも、前年に引き続き、パフォーマンス面での動きが全く止まってしまいました。作品制作と言う面では、大阪府警察本部からの防犯用ポスターの作成協力など限られたものではあるが、取り組まれています。

高専連携による地域の高校への、職業理解の協力・出前授業なども、停止・延期などの動きが見られましたが、高校側では生徒に対するニーズはあるようで、今後、コロナ禍が沈静するに従って、再開してもらいたいという意向は聞いている所です。コロナ禍は中等教育の現場にも大きな影響を与えている事は確実であり、DXの導入による教育界の変化の方向性を踏まえた、次の時代の高専連携の形を、高校関係者と共に模索する動きに繋げて行きたいと考えています。

⑥ 財務状況と今後の経営課題について。

公開されている財務諸表を参照しながら、概観を報告します。

1) 「資金収支計画書」に関して。

在籍学生数が前年比で若干の減少となったために、学生納付金の前受け金は、前年比で減少となりました。各学科・学年の在籍数が変わった事を踏まえて、教室のレイアウト変更が行われています。前年度からのコロナ禍の拡大を受けての教育環境の整備、オンライン授業に対応するための校内ネットワーク回線の強化など、建設附属設備支出が発生しています。

また、教育におけるDXは、急速に変化しており、コロナ禍がそれに拍車を掛けています。各学科教室で使用するデジタル機器の更新を幅広く行い、教育環境の充実を図りました。それが教育研究用機器備品支出となっています。

2) 「事業活動収支計算書」について。

当年度の教育活動収入は、前年度比で約20%の増加となって居ます。その主な要因は、高等教育の修学支援制度（いわゆる学費の無償化）による経常費等補助金の増加と、教育付随事業（声優専科）収入の増加によるものです。

教育活動支出は、前年度比で8.2%の増加になっています。人件費、教育研究費、管理経費などの増加が要因です。

人件費増加は新規教員の雇用など。教育研究費増加は、引き続いてコロナ禍により分散授業を多く取り入れた為、非常勤講師料が増加したもの。また、前年度キャンセルされた入学式・卒業式などの復活による行事費の増加。オンライン教育に合わせた教材費の増加。学生管理システム・データベース整備費。などがコロナ禍下で可能な限り正常な教育を維持するための必要な経費として支出されています。

教育活動収支差額に教育活動外収支差額を加えた当年度収支差額の確保によって、十分な翌年度繰越収支差額が確保されており、コロナ禍収束の見通しは未だ明らかでは無い物の、安定的な学校運営を図る上での必要な経常的収支は確保されています。

3)「貸借対照表」について。

固定資産としてコロナ禍対応のため、学校内 LAN ネットワークの環境整備に支出を計上しています。各教室の教育用デジタル機器の更新と、学生数の増加に対応する備品支出を計上。管理用機器備品支出も行っています。いずれも教育環境の充実とコロナ後の運営効率化を図る目的の支出になります。

借入金の返済も進捗し借入残高は減少しています。

結果、財務諸表通りの令和三年度決算が出され、監査も終了しています。

この状況下でも翌年度繰越収支差額は増加しており、引き続き不安定な社会状況の中でも、継続的な学校運営安定化のために財務基盤の充実に取り組みます。

今後の経営課題について

令和3年度を通じて、学校法人として首都圏に専門職大学の開設準備を進めて来ました。現況で、日本の高等教育に置いては、求められる物の変化が大きく表出しています。専門職大学の構想は更に進められようとしています。専門学校としても、その内実・教育力の向上は不可避です。本学においても高等教育就学支援金の認定校となり、また職業実践専門課程の認定受けるための条件整備が進捗しています。これらを更に推進し、学校法人の経営ガバナンスの強化、教育体制の整備、急速に変化するエンタテインメント制作業界の人材資源ニーズへの対応など、求められる課題に対応して参ります。

本法人としては、首都圏に展開する収益事業も含めての、専門職大学の設立を引き続き志向しますが、教育関連部門の一部を、専修学校化により学校法人に内包する事なども含め、これからの時代の要請に合致した、多様で柔軟な学校法人の拡大発展を目指したいと考えます。

なお、コロナ禍による混乱はありましたが、学校としての「自己評価」および「学校評価」は運営実施されており、学校運営改善に継続的な指針が示されています。

また、今年度にて、本学校法人の役員および評議員の任期が終了していますが、所定の手続きを経て改選は終了しています。

以上。